



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田直也 (TEL) (03)3265-0343
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,995	9.0	286	24.4	290	31.8	221	39.1
29年3月期	1,830	6.6	230	285.8	220	224.7	159	158.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.10	89.74	32.3	28.3	14.3
29年3月期	77.66	68.28	41.7	31.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,142	797	69.7	363.76
29年3月期	913	575	63.0	262.65

(参考) 自己資本 30年3月期 796百万円 29年3月期 575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	195	11	△9	790
29年3月期	203	△7	215	593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	21	9.9	3.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	未定	未定	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,102	5.4	295	3.1	298	2.6	224	1.3	102.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,190,000 株	29年3月期	2,190,000 株
30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期	2,190,000 株	29年3月期	2,190,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
5. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、先進国の保護主義的な政治圧力の高まりや、中東・東アジアの地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。その中で国内の電子工業を取り巻く環境としては、自動車の電装化や、IoT（インターネットオブシングス）関連機器に注目が集まり、半導体などの電子部品、また、通信機器や計測器など産業用電子機器の需要が拡大しております。それらに後押しされる形で、当社が所属する電子回路基板産業も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、オンラインでは「インターネット広告（リスティング広告）」を中心に、オフラインでは電気電子業界の展示会への出展や、エンジニア向けに無料で設計CAD講習会を隔週開催、さらに当社の利用方法等を説明する導入セミナーを訪問して実施し、新規会員登録（リード顧客）の獲得活動を積極的に展開致しました。これらの施策を実施したことにより、当事業年度中に新規会員4,098名の登録（リード顧客）（※1）を獲得し、当事業年度末の会員登録数は48,693名となりました。

また、当社の主力事業である基板製造サービスに対するお客様からの信頼を積み重ねてきた結果、サービスの水平展開が進み、プリント基板の設計・製造・実装サービスまでを一括でご注文いただく「ワンストップ・ソリューション（※2）」の利用が拡大しました。さらに、株式公開による知名度と社会的信用度の向上や、BtoB取引では重要となる納期遵守率が6年連続99%を超えたことによるサービス品質の向上等が起因し、大手・中堅企業からの受注が増加しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は新規顧客の増加及び既存顧客の顧客単価の増加により1,995,220千円（前年同期比9.0%増）となりました。売上総利益は、国内外の仕入先多様化による利益率の改善、さらに販売費及び一般管理費の抑制に努めました。その結果、営業利益は286,259千円（前年同期比24.4%増）、経常利益は290,700千円（前年同期比31.8%増）、当期純利益は221,417千円（前年同期比39.1%増）となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1. 新規会員登録（リード顧客）：当社サービスの無料の会員登録をすると、メールマガジンの購読や、設計CADのダウンロードが無料で行えます。登録することで、当社は顧客リストを獲得でき、注文に向けた営業アプローチが可能となります。

※2. ワンストップ・ソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,142,251千円となり、前事業年度末と比較して228,741千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金197,908千円、受取手形及び売掛金25,052千円が増加したこと等によりです。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は345,225千円となり、前事業年度末と比較して7,323千円の増加となりました。これは主に、買掛金8,337千円、未払法人税等8,424千円、退職給付引当金2,234千円が増加し、未払費用6,528千円、未払消費税等4,487千円が減少したこと等によりです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は797,025千円となり、前事業年度末と比較して221,417千円増加となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により221,417千円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ197,908千円増加し、790,914千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は195,856千円となりました。これは、税引前当期純利益315,146千円の計上、保険解約損益△24,445千円の計上、売上債権の増加△25,052千円、未払費用の減少6,528千円、未払消費税等の減少△4,487千円、法人税等の支払額△86,748千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は11,699千円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出△11,058千円、保険解約による収入24,445千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は9,650千円となりました。これは、株式公開費用の支出△8,853千円等によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く、経営環境の外部要因といたしましては、米中の貿易摩擦や各国の保護主義的な動き、中東、東アジア等の情勢の不確実性により、日本の景気の先行きは、なお不透明な状況が続くと予想されます。当社が所属する一般社団法人電子回路工業会(JPCA)が発表したプリント基板の国内生産の見通しによると、2018年は前年比101.6%と前年とほぼ同等の伸びを示しております。需要獲得のためにワンストップ・ソリューションの推進と、ウェブ・マーケティングを中心とした広報活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

費用面につきましては、売上拡大のためのシステム投資や人員増等により増加見込みですが、売上高の拡大に伴う利益が吸収し、増益を想定しております。

以上から、平成31年3月期の業績は、売上高2,102,127千円(前年同期比5.4%増)、営業利益295,022千円(前年同期比3.1%増)、経常利益298,322千円(前年同期比2.6%増)、当期純利益224,321千円(前年同期比1.3%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

平成30年3月31日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,006	790,914
受取手形及び売掛金	234,998	260,050
商品	15,428	16,996
前払費用	2,834	1,767
繰延税金資産	9,724	12,088
その他	1,399	743
貸倒引当金	△5,429	△4,743
流動資産合計	851,963	1,077,817
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	2,210	1,560
工具、器具及び備品(純額)	1,487	2,486
有形固定資産合計	3,697	4,047
無形固定資産		
ソフトウェア	27,573	29,839
その他	168	168
無形固定資産合計	27,742	30,007
投資その他の資産		
保険積立金	26,894	26,894
破産更生債権等	30	147
繰延税金資産	1,003	1,907
その他	2,208	1,575
貸倒引当金	△30	△147
投資その他の資産合計	30,106	30,378
固定資産合計	61,546	64,433
資産合計	913,509	1,142,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,521	206,858
未払金	34,916	33,150
未払費用	16,003	9,475
未払法人税等	56,209	64,634
未払消費税等	19,008	14,520
前受金	—	547
預り金	1,528	1,783
賞与引当金	1,268	1,484
その他	3,307	3,397
流動負債合計	330,764	335,853
固定負債		
退職給付引当金	7,137	9,372
固定負債合計	7,137	9,372
負債合計	337,901	345,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,850	147,850
資本剰余金		
資本準備金	113,850	113,850
資本剰余金合計	113,850	113,850
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	305,008	526,425
利益剰余金合計	313,508	534,925
株主資本合計	575,208	796,625
新株予約権	400	400
純資産合計	575,608	797,025
負債純資産合計	913,509	1,142,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,830,884	1,995,220
売上原価	1,230,994	1,312,919
売上総利益	599,889	682,301
販売費及び一般管理費	369,849	396,041
営業利益	230,040	286,259
営業外収益		
協賛金収入	3,180	3,300
受取手数料	426	368
受取利息	2	6
その他	259	899
営業外収益合計	3,868	4,573
営業外費用		
株式公開費用	11,160	—
株式交付費	1,892	—
支払利息	81	—
為替差損	143	120
その他	17	11
営業外費用合計	13,295	132
経常利益	220,613	290,700
特別利益		
保険解約益	8,883	24,445
特別利益合計	8,883	24,445
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	229,497	315,146
法人税、住民税及び事業税	72,739	96,995
法人税等調整額	△2,429	△3,267
法人税等合計	70,310	93,728
当期純利益	159,187	221,417

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,000	—	—	8,500	145,820	154,320
当期変動額						
新株の発行	113,850	113,850	113,850			
当期純利益					159,187	159,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	113,850	113,850	113,850	—	159,187	159,187
当期末残高	147,850	113,850	113,850	8,500	305,008	313,508

(単位：千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	188,320	—	188,320
当期変動額			
新株の発行	227,700		227,700
当期純利益	159,187		159,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		400	400
当期変動額合計	386,887	400	387,287
当期末残高	575,208	400	575,608

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	147,850	113,850	113,850	8,500	305,008	313,508
当期変動額						
新株の発行	—	—	—			
当期純利益					221,417	221,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	221,417	221,417
当期末残高	147,850	113,850	113,850	8,500	526,425	534,925

(単位:千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	575,208	400	575,608
当期変動額			
新株の発行	—		—
当期純利益	221,417		221,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
当期変動額合計	221,417	—	221,417
当期末残高	796,625	400	797,025

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,497	315,146
減価償却費	9,055	9,608
引当金の増減額 (△は減少)	△315	1,879
受取利息	△2	△6
為替差損益 (△は益)	0	△2
支払利息	81	—
保険解約損益 (△は益)	△8,883	△24,445
株式公開費用	11,160	—
株式交付費	1,892	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,599	△25,052
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	77	△116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,039	△1,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,022	8,337
前払費用の増減額 (△は増加)	7,944	1,067
未払金の増減額 (△は減少)	△1,261	8,406
未払費用の増減額 (△は減少)	4,526	△6,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,208	△4,487
その他	8,995	359
小計	251,361	282,599
利息の受取額	2	6
利息の支払額	△88	—
法人税等の支払額	△48,194	△86,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,080	195,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564	△1,687
無形固定資産の取得による支出	△15,622	△11,058
保険解約による収入	8,883	24,445
保険積立金の積立による支出	△499	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,802	11,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,213	—
株式の発行による収入	226,604	—
株式の発行による支出	—	△796
新株予約権の発行による収入	400	—
株式公開費用による支出	△2,307	△8,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,484	△9,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,762	197,908
現金及び現金同等物の期首残高	182,244	593,006
現金及び現金同等物の期末残高	593,006	790,914

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	262.65円	363.76円
1株当たり当期純利益金額	77.66円	101.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	68.28円	89.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	159,187	221,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,187	221,417
期中平均株式数(株)	2,049,863	2,190,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	281,418	277,423
(うち新株予約権(株))	(281,418)	(277,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	575,608	797,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	400	400
(うち新株予約権(株))	(400)	(400)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	575,208	796,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,190,000	2,190,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。